



GCL Camp 2016

Global Design Lecture & Seminar

GCL Camp 2016

5月20日（金）の夜から5月22日（日）にかけて、山梨県にある東京大学山中寮内藤セミナーハウスにて、GCL Camp 2016が行われた。そのテーマは「GCLのコンセプトの共有と、GCLに所属する学生同士で相互理解を深めること」である。GCLのコンセプトはICTを軸に時には異分野の人々とも連携して社会課題の解決や新しい価値の創出を目指すというものであるが、そこに掲げられた理想へ向かうための基礎として、今回のGCL Campでは新しくGCL生となった学生を含めた様々な人々が分野の違いを超えて交流し、相互理解を深めた。そこには異分野とのコラボレーションを行うにはどうしたらよいかについて考えを深めるという目的もあった。ゲスト講師を招いた講演・鼎談に始まり、相互理解ワークショップ、共同研究プランニングなど多彩なプログラムが実施され、GCL所属学生のほか、指導教員、特任教員、学内外のプログラム担当者の方々も参加され、活気に満ちたイベントとなった。



1. 講演と鼎談

最初に行われたのは、ゲスト講師として招かれた、岡山県西栗倉村で実践的な木質バイオマス利用を進める井筒耕平氏（村楽エナジー株式会社代表取締役）と、GCL担当教員の林直樹先生・塚田学先生の3人による講演である。最初にこれらの3人の方々による講演が順に行われた後、3人による鼎談となった。講演の内容は現在取り組んでいる仕事に関するものであった。

井筒氏の講演は、林業、木材を利用する新エネルギー、通信インフラ、地域の経済などさまざまな要素が結びついた総合的なもので、地域で新しい事業を行うプレイヤーとして現場で見た地域の実際の状況を説明しつつ、井筒氏は木材を利用した自給エネルギーを中心とした新事業の展開と地域のITインフラについ

て話された。話の中では、地域のエネルギー自給率を高めることがエネルギーに対する支出を抑えることになり、経済的自立につながるとの興味深い指摘があった。

続いて林先生が集落の過疎化が進行して集落の維持が困難になっていく中で農村計画に必要となる考え方に関してお話になり、人手不足の中で集落を維持していくためにICTが応用できる可能性についての説明があった。村落の過疎化は日本だけの問題ではなく、他国でも今後起こってくるという意味で普遍性があるという興味深い指摘もあった。

塚田先生は自動運転の技術とITS（Intelligent Transport Systems）の現状と未来についてお話になり、自動運転車の類型として、自分自身のセンサのみを用いて操作を決定する自律的走行だけでなく、他の

車との通信を行い、操作を決定する協調型走行というものの中で紹介されていた。

鼎談は、3人の講演者が手探りで何かしら素朴な質問を投げかけてみるというプロセスから始まったように見えたが、まず質問がなされ、それに対する回答がなされるという形が繰り返されるうちに徐々に話が広がってゆき、その過程で何らかの接点が生じる瞬間が訪れるというプロセスが感じられた。具体的には鼎談の中では、村落での林業と自動運転が結びつく部分があった。こういった対話では手探りでも何らかの質問をして話を広げていくことが相互理解につながり、やがては接点を見出す可能性につながっていくのではないかと感じられ、分野の異なる人々とのコミュニケーションの仕方について考えさせられた。

全体的には社会・経済・環境・情報技術の応用など多方面の要素が交錯する、どの分野に所属している人にとっても興味深いプログラムだった。同時に異分野の人とのコラボレーションの面白さと難しさについて考える良い機会になった。

2. 相互理解ワークショップ

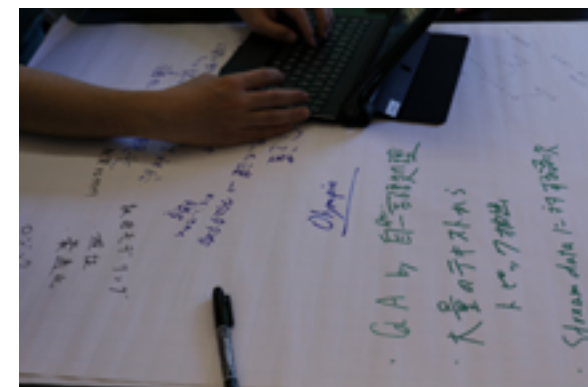
今回のGCL Campの目的であるGCL生の相互理解のため、2日目（5月21日）の午後の時間は最初に各専攻科紹介が行われ、その後ワールドカフェ形式での相互理解ワークショップが行われた。ワールドカフェは、参加者がそれぞれに少人数のテーブルを渡り歩き自由に議論を深めていくという話し合いの手法である。

最初の各専攻科紹介では時間を3つのターンに区切り、GCL生がそれぞれ自分たちの専攻について互いに説明を行い、そのターンで説明の担当でない人々は異なる専攻のテーブルへ行き、そこで説明を聞いた。

その後午後2時から5時半までは相互理解ワークショップとなり、1ターン20分で基本的に4人から成る少人数のグループを作って交流を行い、GCL生たちは自己紹介を行うとともに自分の研究テーマや関心、スキルなどを話し、残りのメンバーは聞き手に回り、その後質疑を行った。ターンが終了すると相手の話をどのように理解したかを記入した紙を渡し、フィードバックを行った。

このプログラムは休憩時間を除くと3時間で、9ターンに及ぶ長大なものであったが、異分野の人たちに自分の専門を理解してもらうための説明の訓練となった。通常は異分野の人に自分の仕事を説明する機会は決して多くないのではないと思うが、GCL生

は情報理工学系や工学系だけでなく、医学系や教育系、農学、経済学などさまざまな専門の人が集まっており、そうしたさまざまな専門の人々との交流は非常に新鮮な体験となった。



3. 懇親会

2日目の午後には懇親会が行われた。この懇親会では、GCL生によるマッチングが行われ、自分と同じ研究興味のある人が誰なのかということが分かった。また、相互理解ワークショップでの経験も前提となり、この懇親会は3日目の共同研究プランニングのチーム作りの前提となるものであった。さらに、マッチング以外にもGCL生とGCLの先生方との交流を深めることにも役立つものであった。

4. 共同研究プランニング

3日目（5月22日）には「共同研究プランニング」が行われた。2日目の相互理解ワークショップ、及び懇親会での研究関心マッチング結果に基づいて最大で4人のチームを作り、共同研究のプランニングを行った。この共同研究プランニングでは、まず、チーム編成（15分）とディスカッション（75分）が行われ、予選（20分：4分×4チーム）と決勝（50分：4分×5チーム+各チームへ質問4分ずつ）が行われた。予選は5つの会場で行われ、それぞれ1組が勝ち残りをした。テーマとしては、「～園児どこどこ？」開発と効果検証研究～」や「身体表現を用いた感情の認知・表出訓練法」など様々なものがあり、GCLの先生方からも評価を得ていた。

まとめ

2日目の先生方のレクチャーから、3日目の共同研究プランニングを通して、この合宿の目的である「相互理解」と「コラボレーション」とは何か、ということがよく学べる合宿であった。



「メディアと政治」と題した講義が5月25日に行われた。東京大学大学院法学政治学研究科の谷口将紀教授に日本政治におけるマスメディアの役割について、マスコミュニケーションの中心を占める新聞とテレビについて、市場構造の説明を受けた上で、日本の政治報道の特徴を指摘していただき、次に日本の政治家によるメディア戦略についての説明を受け、最後にインターネットを通じた政治コミュニケーションのあり方について、考察していただいた。

まず、日本の新聞について、特定の政党を応援することはしない。その上で、特ダネを落とすことを回避するために、集団取材、番記者、記者クラブといったシステムを取り入れていることを説明された。また、日本のテレビ局について、新聞社との繋がりが強いことを指摘された。そして、日本のテレビ局の主な収入源は広告であるために、番組のコンテンツの面白さにセンシティブである。そのため、ニュースについてもわかりやすく、面白くして、視聴率を伸ばす努力をし、ニュースのフレーミングまで、視聴者の目を引くようにされることを指摘された。

次に、話は政治家のメディア戦略に移った。政治家と番記者は不即不難の関係であり、政治家は情報をコ

ントロールしたい、番記者は特ダネを仕入れたいという思惑があることを説明された。その中で、番記者が情報を提供し、政治家が情報を握りつぶさせるような関係があることを教えていただいた。政治家のテレビ出演について、知名度が上がる、人柄の印象が良くなる、政見・政策の理解が深まるといったメリットがある。そのため、政党組織のあり方にも変化がある。政党幹部に、組織をまとめるリーダーだけでなく、対外印象の良い人を起用するようになっていることを説明された。

最後に、インターネットと政治について、教えていただいた。2013年インターネットによる選挙活動が認められた最初の年であり、ネット選挙元年と言われた。現職の議員よりも宣伝のリソースの少ない新人の議員は、インターネットに対してよい評価をしている。今は、インターネットの情報も選挙に少し影響を与えているが、それが決め手になるほどには至っていない。これから変化が起こるかもしれないとの話を戴いた。

同じく5月25日に「富士ゼロックスの『外の知の活用』」と題した講義が行われた。富士ゼロックス株式会社商品開発本部群企画部の大川陽介氏に外の知を活用にする富士ゼロックス社の取り組みについて、その狙いや方法、結果から得られた学びを教えていただいた。

富士ゼロックスは世界初の普通紙複写機を発売した会社であり、当時では画期的なレンタル方式というビジネスモデルを用いるなど、世界をリードしてきた会社である。富士ゼロックスでは「知の創造と活用を進める環境の構築」をミッションとして掲げており、そのために、外の知を積極的に活用する取り組みを行っている。外の知の活用とは、企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を想像することであると説明を受けた。スピード重視で価値創造をするために、自前で出来ないことは外の知を使うとのことである。外の知の活用の例としては、フューチャーセンター、アイデアソン、ハッカソン、クラウドファンディング、産学連携などが挙げられる。なぜ、うまくいくかわからない外の知の活用を行っているかという、今のマーケティングのスピードに対して、ついていけなくなることへの危機感が動機となっているという。

富士ゼロックスは、今回スタートアップ企業である株式会社エイスが提供する共創プラットフォーム「Wemake」を活用して、「アイデア／企画」段階のコ

ンセプトを一般のユーザーやクリエイターと「共創する」プロジェクトを実施した。「価値あるコミュニケーションを実現する近未来のソリューション」というテーマで募集を行った。このように、オープンな環境で共創を行うことで、新価値が創造されることを目的としている。従来の社内でのプロジェクトでは実現できなかった、既存価値を超えた顧客価値アイデアの発見、アイデアの顧客価値コンセプト化、顧客価値コンセプトの確からしさの向上ができるという。

「Wemake」を利用した結果、面白い、富士ゼロックスらしい、チャレンジングだというプラスの評価があった一方で、テーマ設定が曖昧である、会社の手の内を明かすべきでないなどのマイナスの評価もあったという。しかし、流行となるコンテンツを作る過程では摩擦があることは重要であるという。また、幅広いテーマ設定は、クリエイティビティの妨げにならず、デザイナーには好評という。また、メディア掲載などによる宣伝効果や、社内の人材発掘など、更にプラスの面があったという。

「Wemake」を用いた今回の活動について、「生まれたアイデアは実現されてはじめて価値になるのであり、ここからが本当のトライである。この活動から、ひとつでも世にでる商品となるように鋭意奔走中。」との言葉で講演は締めくくられた。

(取材・文 北里知也)



Global Design Seminar「シャープの買収に見る鴻海の成長戦略」



今年4月、シャープは台湾の鴻海精密工業から大規模な出資を受け入れる契約を結び、日本の大手家電メーカーとして初めて外資の傘下に入った。電機産業が大きな変わり目を迎える中、Techno Market Research Inc. 社長の大槻智洋氏による「シャープの買収に見る鴻海の成長戦略」と題したセミナーが5月26日に行われた。

大槻氏は日経エレクトロニクス編集部に在籍していた2006年に鴻海のテリー・ゴウ会長にインタビューを行い、それまでに出会った経営者とはレベルが違っていると感じ、以降鴻海の動向を追ってきたと語られた。

今回の鴻海によるシャープの買収の目的はAppleの衰退、筐体・コネクタの効用の低下、中国の国家資本主義など鴻海が直面する課題に対してシャープが持つ電子機器設計能力や電子部品部門を鴻海グループに加えることで収益力を高めるためとした。

鴻海のような設計・製造受託企業（ODM/EMS）が台湾で成立した理由として、台湾の文化や習慣が激変産業である電子産業向きであること指摘し、理系進学に対する社会的評価が日本に比べて圧倒的に高いことや、外省人・客家人といったハングリー精神や忍耐力

のある民族集団の存在を挙げられた。

また数あるODM/EMSの中でも鴻海が圧倒的な競争力を持つ理由として、当初は赤字でも受注しその後生産コストを下げることで黒字を出す企業努力を行っていることや、設計・生産に加え企画・出荷・販売・金融事業にまで事業領域を拡張していると指摘された。

日本の家電メーカーなどのブランド企業の今後のあり方として、ODM/EMS企業と需要予測や販売情報などの共有を進め、激変する市場に共に対抗していくことが求められているとした。

質疑応答では、ODM/EMS企業の事業領域の拡大に伴ってブランド企業はどのように収益を上げていくのかとの質問に、すでに日本の家電メーカーが販売するスマートフォンやパソコンの大半はODM/EMSが提案したラインナップの中から選んだ製品に自社ブランドを付与したものと指摘した上で、こうした流れは民生品全体へと広がっていき、今後日本の家電メーカーの収益源は企画・設計・製造からブランドマネジメントやアフターサービスへと移行していくと回答された。（取材・文 松本 啓吾）

Global Design Seminar「人工知能時代を生き抜く思考力-企画のプロ久保田達也氏に学ぶ-」



5月28日、学生企画によりGlobal Design Seminar「人工知能時代を生き抜く思考力-企画のプロ久保田達也氏に学ぶ-」が開催された。必修英語の授業が並行して開催される中、13名のコース生が参加した。「人工知能時代を生き抜く思考力」というテーマの下、人工知能に詳しい久保田達也さんによるワークショップが開かれた。久保田さんによれば、一つのことを最短で答える能力であるIQ（Intelligence Quotient、知能指数）は人工知能に取って代われるといい、一つのことからたくさんを連想する創造力であるCQ（Creative Quotient、クリエイティブ指数）の養成が大事になってくるという。

後半の演習では、参加者が「自分が今後やりたいこと」を各自発表し、久保田さんが開発した思考法カードを選び、アイディア出しの実践トレーニングを受けた。

参加者からは「かなり参加型で少し緊張したが、他分野や社会全体の話を受けて良い刺激になった」といった声が聞かれた。

一方で、企画時間の制約から駆け足でワークショップは進み、「もう少しキャッチボールがしたかった」

「もっと時間があれば更に面白い議論やアイデアが聴けたのではないかと思った」という声も聞かれ、不完全燃焼さも残った。（取材・文 沢津橋紀洋）

イベント告知

● 2016/06/23 Global Design Seminar: 「ICTを活用した郵政事業の変革ーIoT、ビッグデータ、AIを踏まえてー」

参加方法：東京大学の学生は参加費無料

事前申込が必要です。定員になり次第締め切ります。申し込み方法も含めて、詳しい内容については、下記サイトをご覧ください。

特定非営利活動法人グローバルビジネスリサーチセンター コンピュータ産業研究会

<http://merc.e.u-tokyo.ac.jp/shintaku/comken/info.html>

日時：2016年6月23日(木) 19:00～21:00

報告者：内閣官房 郵政民営化推進室 郵政民営化委員会事務局 郵政民営化統括官 鈴木 茂樹 様

テーマ：「ICTを活用した郵政事業の変革ーIoT、ビッグデータ、AIを踏まえてー」

報告要旨：本報告では、日本郵政グループの郵便・銀行・保険の各事業分野における最先端技術の活用状況等をご紹介しますとともに、昨今のICTの更なる発展や普及等を踏まえた最新の動向及び今後の発展の可能性について概観します。

● 2016/06/29 (R2P) Global Design Lecture & Seminar: 「水産物の電子商取引」, 「データサイエンティストの思考法」

日時：2016年6月29日(水) 14:55-15:50

場所：東京大学 工学部 2号館 3階 電気系会議室 1AB
タイトル：「水産物の電子商取引」

講演者：八木信行 (東京大学大学院農学生命科学研究科 農学国際専攻・准教授)

概要：震災後の東北復興のために水産物の電子商取引を推進するプロジェクトに研究室レベルで関与しま

した。2012年から2014年まで3年間の試行錯誤の末、商業的に成功したとはいええない状況が生じています。この原因などについて自分なりに分析した結果を皆さんと共有します。

日時：2016年6月29日(水) 15:50-16:40

場所：東京大学 工学部 2号館 3階 電気系会議室 1AB
タイトル：「データサイエンティストの思考法」

講演者：岩田 泰士 (新日鉄住金ソリューションズ(株) システム研究開発センター データ分析・基盤研究部)

概要：当社の分析チームは、「KDD Cup 2015」というデータ分析の国際大会で2位に入賞しました。

本講演においては、この競技を題材にしてデータ分析の手法やデータサイエンティストの思考法をご紹介します。また、今後のデータ分析ビジネスの新たな潮流と、これからの時代に求められる人材や技術についてお話しいたします。

● 2016/06/25 「チャレンジ！！オープンガバナンス2016」 ”キックオフシンポジウム” 開催のお知らせ

東京大学公共政策大学院「行政と情報通信技術」研究プログラム(PadIT)は、オープンガバナンスを応援する「チャレンジ！！オープンガバナンス2016」コンテスト(COG2016:詳細はコチラ)の開催にあたり、自治体職員/市民らによる実践現場の報告や、同コンテスト審査委員らによるパネルディスカッションを盛り込んだシンポジウムを開催いたします。

日時：2016年6月25日(土) 9:30-13:00

場所：東京大学工学部2号館212講義室

※プログラム詳細、及び、申し込み方法は下記のURLをご確認ください。

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/events/2016-05-31/>

編集・発行：情報理工学系研究科・GCL 広報企画

渋谷遊野 (学際情報学府 D1), 小川奈美 (学際情報学府 M2), 山田文香 (情報理工 M2), 荒川清晟 (学際情報学府 M1), 北里知也 (情報理工 M1), 津田幸宏 (工学 M1), 松本 啓吾 (情報理工 M1)

発行責任者：谷川智洋 (特任准教授)

〒113-8656 東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学工学部 8号館 621号室 GCL 事務局

E-mail: pr_plan@gcl.i.u-tokyo.ac.jp